

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「2024年財政検証結果」
著者 / 所属	佐伯 道子 / 厚生労働委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	469号
刊行日	2024-9-20
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20240920.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75020) / 03-5521-7686 (直通))。

2024年財政検証結果

厚生労働委員会 専門員

さえき みちこ
佐伯 道子

公的年金制度の「定期健康診断」ともいわれる5年に1度の財政検証の結果が2024年7月3日に公表された。次期年金制度改正に向け、厚生労働省社会保障審議会年金部会で議論が進められており、来年の常会には、年金制度改正の関連法案が提出され、衆参の厚生労働委員会で審査されるであろう。

今回の財政検証では、5年前に比べ、高齢者や女性を中心に就業者が予想以上に増加したこと、株価の上昇による年金積立金の運用実績が好調であることなどを背景として、財政状況に改善が見られ、制度の持続可能性を危ぶむ声は前回よりも抑えられているようである。とはいえ、「夫が平均的な賃金で40年間働いた会社員、妻が40年間国民年金第1号又は第3号被保険者」のモデル世帯について、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオの「過去30年投影ケース」では、足下の2024年度で61.2%の所得代替率（年金受給開始時点（65歳）における、現役男子の平均手取り収入額（含むボーナス）に対するモデル年金額の比率）が、2057年に50.4%になると試算されており、目標とされている50%を維持できているものの、約2割の低下との結果が示されている。

しかし、共働きや単身者の世帯が増加している中で、モデル年金で給付について示されても多くの人はピンとこないのではないだろうか。そこで、今回の財政検証では「年金額の分布推計」が初めて実施されている。モデル年金の年金額や所得代替率の将来見通しに加え、各世代の65歳時点における老齢年金の平均額や分布の将来見通しが作成された。推計方法は、2021年度末時点の個人単位の被保険者記録をシミュレーションの始点とし、個人毎に加入制度、被保険者種別等の遷移、第1号被保険者の場合には保険料の免除、納付状況の遷移、厚生年金被保険者の場合には標準報酬の推移等をシミュレーションし、それにより得られた65歳到達年度末時点の被保険者記録に基づき、老齢年金の額を計算している。推計によると、労働参加の進展による厚生年金の被保険者期間の延伸と実質賃金の上昇により、若年世代ほど平均年金額（男女計、実質）は増加し、低年金は減少する見通しとなっている。特に、女性の平均年金額（実質）の伸びや低年金の減少は大きく、年金月額が10万円以上の割合の顕著な増加が示された。一方、現在40～50代の「就職氷河期世代」については、迅速な低年金対策の必要性を示唆する結果が見られた。

厚生労働省によると、この年金額の分布推計は前回2020年の年金改正法案に対する参議院厚生労働委員会の附帯決議を踏まえて作成、公表したとのこと。特に若い世代ほど年金制度について疑心暗鬼になっている中で、こうしたデータは非常に有意義であり、より分かりやすい形で広く知られることが望まれる。

なお、同附帯決議にもある「基礎年金45年化」の検討は早々に先送りされたが、基礎年金の給付水準改善のためには避けて通れない課題だけに、今後の真摯な議論を期待する。